

あとがき

本報告書は2006年11月に開催された愛知大学国際中国学研究センター国際シンポジウムの際に配布した予稿集を再録したものである。一部、内容を修正・補訂した論文もあるが、基本的には大きな変更はない。

中国経済の海外進出という大きなテーマで進めてきた研究の一応の集大成ともいえるべき本報告書は、中国、アメリカ、シンガポール、日本の研究者による国際的共同研究の成果であり、その点で、また実態調査を含む総合的方法にもとづく研究という意味でも、このテーマに関する初めての総合的な成果としての性格をもっている。このテーマに関しては、国際的に見てもいま研究が始まったばかりといっても過言ではなく、本報告書はそのような中で先駆的成果といつてよく、関係学界や実業界等にながしかの貢献ができれば幸いである。

本報告書の刊行にあたり、本報告書の執筆には直接かかわり頂けなかったものの、一時、ICCS中国経済とアジア経済形成圏研究会の構成員としてご活躍いただいたアジア経済研究所大原盛樹氏、名古屋大学荒山裕行教授、そして事業推進委員でもあり当研究会の構成員として研究活動等に参加されてきた愛知大学教授山本一巳氏に厚く御礼申し上げたい。

今後の課題は、中国経済の「走出去」を含む海外進出全般の研究とそのための研究方法論の模索・樹立である。海外直接投資論には、一般に知られている理論グループにいわゆるレディング学派があり、日本では先駆的な小島清氏の理論があり渡辺利夫氏を中心とする第二世代の理論や分析がある。我々の議論展開の姿勢がこれらと異なる点は、現代中国学の構築という視点から、直接投資の実態分析や制度分析にとどまらず、中国経済の内部展開の分析に基盤をおき、その拡大・発展・矛盾のはけ口といった多様な側面に留意しつつ、現代中国経済の一側面を捉えようとした点である。そうした視点に立ちつつ、これまでの上記の研究成果を受け継ぎ、しかも足らざる点を指摘したのである。

これらの研究を通じて、そして各メンバーの研究成果を読みつつ、私が思ったことは、中国経済社会が格差拡大を解決することはほぼ不可能な状態となりつつある、ということである。その動きの停止のカギは過剰資本をいかに有効に国内循環システムに載せるか、ということであり、いかに海外収益の一定の部分をいかにそのシステムに載りやすくするかである。これもまた個人的な意見であるが、中国は国際金融のトリレンマを解決し、一方で、弱者経済を補完する制度の樹立が必要である。

2007年3月

中国経済とアジア経済形成圏研究会主査
高橋五郎